

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 床次 隆志
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年 8月1日 至 平成29年 4月30日	自 平成29年 8月1日 至 平成30年 4月30日	自 平成28年 8月1日 至 平成29年 7月31日
売上高 (千円)	1,283,814	1,832,430	1,991,168
経常損失() (千円)	113,613	431,051	138,826
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	160,916	502,780	180,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,827	555,296	67,152
純資産額 (千円)	4,189,772	3,573,441	4,209,447
総資産額 (千円)	4,654,872	4,319,993	4,721,230
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	19.94	62.29	22.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.0	82.7	89.2

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 2月1日 至 平成29年 4月30日	自 平成30年 2月1日 至 平成30年 4月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.63	19.55

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においてはLTE-Advancedのサービスも普及し、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advancedへの研究開発投資も継続しつつ、LTE-Advanced Proや商用化に向けた第5世代（5G）通信方式の研究開発、IoT（Internet of Things）を活用した新たなサービスの実現に向けての研究も行われております。海外におきましても、LTE-Advancedサービスが開始されており、更なる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

また、固定通信分野におきましては、モバイル端末の普及、高速化により、ブロードバンドサービスが定着し、ビデオストリーミング等を中心としたデータトラフィックが急速に増加しております。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、設備投資や研究開発投資の需要が見込まれる一方で、通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、サービスの低価格傾向は定着しており、通信事業者及び通信機器メーカーの投資意欲に関しましては、引き続き選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proに対応する製品の開発及び販売
- () 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場におけるLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- () 5Gに対応する製品の開発
- () LTEに対応する製品の保守及び販売
- () 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 1,630,385千円（前年同期比53.4%増）

当セグメントの売上高は、1,630,385千円となりました。LTE-Advancedの研究開発用途向けテストソリューションの海外向け販売が前年同期比で大幅に増加した結果によるものです。

(IPネットワークソリューション) 202,044千円（前年同期比8.7%減）

当セグメントの売上高は、202,044千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売が前年同期比で増加したものの、コアネットワークテストの販売が前年同期比で減少した結果によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高1,832,430千円（前年同期比42.7%増）と前年同期比で大幅に増加となりましたが、海外向け販売の増加に伴う販売費の増加及び、LTE-Advanced対応製品の開発に加え、LTE-Advanced Pro及び5Gに対応する製品の研究開発費が大幅に増加したことにより、営業損失437,830千円（前年同期は営業損失120,342千円）、経常損失431,051千円（前年同期は経常損失113,613千円）となりました。また、当連結会計年度の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討しました結果、繰延税金資産の取崩しを伴う法人税等調整額62,854千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は502,780千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失160,916千円）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,886,184千円であり、前連結会計年度末に比べ370,949千円減少いたしました。商品及び製品が207,488千円、原材料及び貯蔵品が107,951千円増加した一方で、現金及び預金が780,580千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,433,809千円であり、前連結会計年度末に比べ30,287千円減少いたしました。有形固定資産が124,739千円増加した一方で、投資有価証券が157,915千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は560,748千円であり、前連結会計年度末に比べ136,719千円増加いたしました。買掛金が71,864千円、賞与引当金が28,222千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は185,803千円であり、前連結会計年度末に比べ98,049千円増加いたしました。長期借入金が97,950千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,573,441千円であり、前連結会計年度末に比べ636,006千円減少いたしました。利益剰余金が583,490千円減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、1,059,990千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,562,000	9,562,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,562,000	9,562,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年2月1日 ~ 平成30年4月30日	-	9,562,000	-	1,359,350	-	1,497,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,491,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,067,000	80,670	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	9,562,000	-	-
総株主の議決権	-	80,670	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アルチザネットワークス	東京都立川市曙町 2丁目36番2号	1,491,000	-	1,491,000	15.59
計	-	1,491,000	-	1,491,000	15.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,172,116	1,391,535
受取手形及び売掛金	673,605	708,572
有価証券	16,867	15,966
商品及び製品	202,909	410,398
仕掛品	11,282	43,662
原材料及び貯蔵品	60,114	168,066
その他	120,237	147,981
流動資産合計	3,257,133	2,886,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,078	232,629
車両運搬具(純額)	216	54
工具、器具及び備品(純額)	432,498	410,642
土地	16,794	16,794
建設仮勘定	70,792	-
有形固定資産合計	535,380	660,120
無形固定資産	15,837	61,622
投資その他の資産		
投資有価証券	649,880	491,965
その他	262,997	220,100
投資その他の資産合計	912,878	712,065
固定資産合計	1,464,096	1,433,809
資産合計	4,721,230	4,319,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,983	335,847
1年内返済予定の長期借入金	4,200	21,000
未払法人税等	286	11,750
賞与引当金	33,003	61,225
その他	122,556	130,924
流動負債合計	424,029	560,748
固定負債		
長期借入金	75,800	173,750
資産除去債務	11,953	12,053
固定負債合計	87,753	185,803
負債合計	511,782	746,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,503,745
利益剰余金	1,901,188	1,317,697
自己株式	505,530	505,530
株主資本合計	4,258,753	3,675,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,800	112,236
為替換算調整勘定	4,495	10,415
その他の包括利益累計額合計	49,305	101,821
純資産合計	4,209,447	3,573,441
負債純資産合計	4,721,230	4,319,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,283,814	1,832,430
売上原価	369,680	715,830
売上総利益	914,134	1,116,599
販売費及び一般管理費	1,034,476	1,554,430
営業損失()	120,342	437,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,282	3,765
為替差益	2,230	-
投資有価証券売却益	-	5,086
その他	275	1,417
営業外収益合計	6,788	10,269
営業外費用		
支払利息	60	520
為替差損	-	2,929
その他	-	40
営業外費用合計	60	3,490
経常損失()	113,613	431,051
特別利益		
固定資産売却益	212	-
特別利益合計	212	-
特別損失		
投資有価証券評価損	74,219	-
特別損失合計	74,219	-
税金等調整前四半期純損失()	187,620	431,051
法人税、住民税及び事業税	2,499	8,875
法人税等調整額	29,202	62,854
法人税等合計	26,703	71,729
四半期純損失()	160,916	502,780
親会社株主に帰属する四半期純損失()	160,916	502,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純損失()	160,916	502,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,497	58,435
為替換算調整勘定	1,592	5,920
その他の包括利益合計	74,089	52,515
四半期包括利益	86,827	555,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,827	555,296
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)
減価償却費	114,214千円	169,583千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	80,710	10.00	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 定時株主総会	普通株式	80,710	10.00	平成29年7月31日	平成29年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	1,062,539	221,275	1,283,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,062,539	221,275	1,283,814
セグメント利益又は損失()	117,452	237,795	120,342

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	1,630,385	202,044	1,832,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,630,385	202,044	1,832,430
セグメント損失()	164,807	273,022	437,830

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円94銭	62円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	160,916	502,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	160,916	502,780
普通株式の期中平均株式数(株)	8,071,000	8,071,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月11日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。